

未来への協働

ニュースレター No.20

<https://kyodomirai.org>



2026年9月1日(火)

発行 未来への協働

〒577-0023

大阪府東大阪市荒本2-14-5

電話/FAX (06) 4306-3512

郵便振替 00940-8-213061

Email: miraihenokiyodo@gmail.com

毎月1日発行 頒価 200円(送料別)



玉城デニー知事の当選を期して、集会参加者による寄せ書きが沖縄に送られた = 8月23日、大阪市

沖縄県知事選
9月13日

デニー知事の三選を

9月13日投開票の沖縄県知事選で、三選をめざす玉城デニー知事を応援する集会が大阪市内で開かれた(8月23日、250人参加)。デニー知事は「誰ひとり取り残さない」をかねて「沖縄らしい優しい社会づくり」を進めてきた。辺野古新基地建設に反対し、「完成の見込みがない辺野古は普天間の代替にはならない。普天間基地の危険性を一日も早く除去し、早期閉鎖・返還こそ必要だ」と訴える。また南西諸島への長射程ミサイル配備に対しても、「地域の緊張を高め、沖縄が攻撃対象になる」と反対を表明している。軍事大国化路線の前に立ちはだかるデニー知事を引きずり降ろそうと、高市・自民党は

総力戦で臨んでいる。保守系の対立候補(前・那覇市副市長)には自民党、日本維新の会、国民民主党、参政党、公明党県本部が推薦に回っており、今度の知事選はかつてない激戦となっている。

集会では、関西各地で基地反対運動に取り組んでいる団体・個人が発言。沖縄から来阪した沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」代表の具志堅隆松さんは、「沖縄のために何かやりたいと言ってもらって、こんなに嬉しいことはない。いま本土がどんどん沖縄化しており、沖縄のように戦場になろうとしている。どうか皆さん、地元を守るつもりで、沖縄を助けてください」と知事選への支援を訴えた。

すべての核兵器と原発の廃絶を 被爆81年8・6ヒロシマ平和の夕べ

「14歳のときに被爆した」

猛暑の中、20回目を数える「8・6ヒロシマ平和の夕べ」集会が開催された。被爆証言を行ったのは梶本淑子さん。

当時14歳だった梶本さんは、その日、学徒動員で爆心から2.3kmにあった飛行機のプロペラ製造工場で被爆した。建物の下敷きになり、足と腕に大けがを負う。放心状態で泣くばかりの仲間を励まししながら、やっとの思いで這い出した。

自分の傷の止血や、骨が見えるほどの骨折した人を応急手当したほど気丈だった梶本さん。今年96歳になるという高齢を思わせない声量と明晰な発語で、当時の様子をありありと浮かび上がらせた。身体から千切れた片腕を残った手で持つ少年、求めた水を飲んだ直後にこときれる人たち……。急ごしらえの担架に友だちを乗せ、申し訳ないと思いつつ倒れた人の血や肉でぬかるんだ地面の上を歩いたときの耐え難い感触。次第に人の心が失われる中、「友を運ばなければ」という使命感のみで動く自分がいた。原爆の惨禍は少女から人間的な感情も奪い去ったのだった。

「原爆を証言してほしい」という孫娘の熱い思いが、梶本さんを動かしたという。それまで、被爆体験を語ることはできなかった。「無知と無関心は、戦争にせよ、いじめにせよ、共犯者だ」という言葉が、非難ではなく、哀しみの声に聞こえた。これからは梶本さんは「共犯者をなくす」ために被爆を証言し続ける。

フクシマは証言する

「フクシマからの発言」は森松明希子さん。福島原発事故当時、福島県郡山市に住んでいた森松さんは、2人の子供を連れて関西に母子避難。その後、原発賠償関西訴訟の原告代表として、原発事故被害者の人権を訴え続けている。

政府の定めた原発事故区域内に住む者は避難を指



示され、区域外から自主避難をした者は、「復興を妨げる風評加害者」と非国民呼ばわりされる。そんな理不尽なことはないと森松さんは憤る。

政府は、原発事故以前は放射線量の許容上限値を年間1ミリシーベルトとしていたが、事故後は20ミリシーベルトまで引き上げた。そこに科学的根拠はない。誰もが、可能であれば「少しでも放射線量の少ない地域へ移りたい」と願うのは当然だ。「健康な生活を営む権利」の保障は、日本国憲法にも定められている(11条、13条、22条、25条など)。「私たちは、被ばくから身を避ける自由を、健康に生きる権利として訴えていく」と森松さんは力強く語った。

「核へのレジスタンス」

平和講演は、広島、長崎、太平洋核実験などで被爆したグローバル・ヒバクシャの研究を続ける高橋博子さん(奈良大学教授)。

アメリカの公文書は原則公開されるが、機密文書は政府の指定により一定期間非公開となる。後日、機密解除されてもなお、写真が抜き取られていたりするが、開示請求によって見て取れるという。

アメリカの原子力政策の文書は、「公開されても部分的に秘匿されたものが多く、そこから秘匿の意図をうかがい知ることができる」という。原爆投下

直後、日本帝国政府は 8 月 10 日付けで米国政府へ抗議文を送った。「原爆の毒性および不必要な苦痛を与える兵器使用は、日米両国が批准していたハーグ陸戦法規に違反する」というものだった。

原爆開発推進のためのマンハッタン計画の管轄下にあった医学部門責任者は、日本からの抗議に対して、「核分裂物質は空中高く飛散し、残留物質は残らない」と反論した。しかし原爆投下以前から、米政府には「被害区域はかなりの期間、放射能汚染のため人が住むことはできない」と報告されていた。米政府は、国際法に違反する兵器を意図的に使用したのである。

米国の原爆障害調査委員会 (ABCC) は、太平洋に浮かぶマーシャル諸島での核実験後に島民の健康調査を行っている。その報告書には、「汚染した環境で生活する際に、人間が取り込む量を測定することは非常に興味深い」「これらの人々が、ネズミよりも私たちに似ていることも事実である」など、聞くに堪えない差別的文章が残っている。「米国の健康被害調査は被害者の立場にたったものではなく、核開発を目的としたマンハッタン計画の下部組織により行われていた。それが大きな問題点である」と高橋さんは指摘した。

昨年フランスで、あらゆる社会問題を取り上げて闘っているグループや団体を総動員したレジスタンスのフェスティバルが開催された。そこで高橋さんは、6000 人の聴衆を前にしてスピーチした。「核



321 人が犠牲となった旧制広島二中（現・観音高校）の慰霊祭に参列した観音高校の生徒たち＝8 月 6 日午前 8 時

によって脅すことも脅されることも、被害者になることも加害者になることも、核被災を隠ぺいすることも、されることにも、レジスタンスすることと呼ばかける」と訴えると盛大な拍手と歓声がわき起こったという。

急速に右傾化する世情に戸惑いを覚えているのは私だけでないと思う。改憲の動きが迫っているからこそ、味方だけで閉じこもって議論するのではなく、あらゆる人々に向かって公開に耐えうる議論が必要なのではないか。そしてまた、いわゆる「無関心層」と言われる人々の心を揺さぶるような呼びかけが必要だと思う。(安芸)

ピースサイクルが合流 沖縄県知事選に勝利しよう

8 月 1 日の辺野古の海に基地をつくらせない神戸行動。気温がグングン上がる猛暑。この日、自転車で大阪を出発して全国各地を周り、反戦、平和を訴える運動を展開中のピース・サイクルの一行が合流した(写真右)。6 日の原爆記念日に広島に到着する予定。「沖縄の基地反対でともにたたかいましょう」と連帯のあいさつがあった。久しぶりのギター演奏、若者が「高市首相、あかん！」と声を上げた。若い女性が「辺野古の事故のことがいろいろ言われ、沖縄の現状が正しく伝わっていないのではないかな」と言いながら署名に応じた。「時間がないから」

と通り過ぎた中年の男性が戻ってきて署名をしたり、バス待ちのこわもて風の男性に声をかけると、にっこり笑って署名して



くれたり。宮古島の人だった。「沖縄米軍基地をなくすには、世界平和しかない」と地球一周の仮想マラソンをしている人も…。9 月 13 日の沖縄県知事選(8 月 27 日告示投開票)は重要な選挙。「負キティナイビランドー！(負けてはいけない！)」辺野古行動の後、20 分間の「ガザの平和を訴えるスタンディング」。神戸行動は、毎週土曜日、年中無休。この日で 610 回目になった。(なかい)



「原子力の平和利用」の 虚偽を許してはならない

ヒロシマとナガサキ、福島原発事故を経験しながら、今年2月の調査では、日本人の原発再稼働の賛成が多数（賛成51%、反対35%）を占めています。ウランは極めて希少な資源で、化石燃料などよりもずっと早く枯渇します。原発は最も高価なエネルギーであり、経済的に採算が合いません。それどころか、過酷事故が起これば一国が破滅しかねないほどの危険性をはらんでいます。それなのに、国内の老朽原発の再稼働を強行する政府をどうして日本人は許しているのでしょうか！

政府は「核武装」という真の狙いを巧妙に隠しています。こんなフェイクと利権まみれの政治を絶対に許してはなりません。

廃炉作業で増え続ける被ばく労働者

福島第一原発で溶け落ちた核燃料（デブリ）は880トン。この15年間で取り出せたのはわずか0.9グラム。東京電力は福島第一原発の廃炉作業を「2051年に完了」と発表していますが、あまりにも非現実的です。「一体どんな計算をしているのか！」と腹立たしくなりません。

廃炉作業に従事している労働者は1日約4500人。1号機の建屋では、がれきを撤去し、その下にあるプールから使用済み核燃料を取り出す作業をしています。こうした作業のすべてをロボットなどによる遠隔操作によってできるわけではありません。どうしても「人の手」が必要な作業があります。当然、高線量下の作業です。全面マスクに防護服を着用し、真夏でも作業中に水を飲むことができない過酷な労働環境。多くの作業員が、がんの発症、心筋梗塞、脳梗塞で倒れており、死者も出ています。

ところが東電は作業中の被ばくとの因果関係を全く認めていないのです。辛うじて労災が認められたケースもありますが、裁判に訴えても労働者側が勝った事例は一つありません。国と東電の圧力に、司法が屈しているのです。国家主義と戦争態勢づくりが横行する政治の下では、「三権分立」はもはや



311 子ども甲状腺がん裁判で入廷する原告、弁護団、支援者たち＝2025年9月17日、東京地方裁判所

過去の幻想にすぎないのでしょうか。

大阪万博で大手ゼネコンは困難な工事を拒否して、中小の業者に押し付けていましたが、福島第一原発の廃炉作業で行われているのは、もっと露骨で非人道的です。東電は危険な作業は下請けに出しており、下請け、孫請けした業者がさらに下請けに出すという複雑な雇用構造になっています。

特に最近では、「安価な使い捨ての労働者」として外国人労働者を大量に雇用しています。彼らが病気やケガをしたときに、十分な保障がなされるのだろうかと心配でなりません。日本人の労働者には、彼らを守っていく闘いが求められているのではないのでしょうか。

こども甲状腺がん裁判

本来、子どもの甲状腺がんは極めて稀で、100万人当たり年間1～2人が通常です。にもかかわらず福島県では現在までに361人が発がんし、303人が手術を受けています。旧ソ連のチェルノブイリ原発の事故後、ニュースなどで現地の子どもの首にネックレスのような手術の傷痕が残っているのを見ましたが、甲状腺がんと放射線被ばくとの因果関係は明々白々です。

しかしここでも、国と東電はそれを否定。「本来なら一生症状も出ず、命に別条もない、つまり放置してもよいがんまで見つけ出す過剰診断」などと非科学的な反論を並べ立て、患者たちに補償を行わないどころか、甲状腺がん検査の縮小・中止を方針化しようとしているのです。

患者たちの中には、がんの再発や肺への転移が見られます。1巡目の検査で問題なかった子どもが、わずか2年後には直径35ミリの大きな腫瘍が見つかったという例もあります。しかし国が発信する虚偽をほとんどの福島県民が信じ込まされているのが現実です。患者たちは周囲から「ウソつき」「デマ」などと攻撃される中で、声を出せずにいます。本来患者の味方であるべき医師も、必ずしもそうではありません。国の言い分にとって不都合な検査結果が出れば、データの解析方法を変更するなどして隠ぺいしています。そういう中で、7人の原告が健康被害の責任を問うて立ち上がった「こども甲状腺がん裁判」を何としても支えていかなければなりません。7人の原告の孤立を許してはなりません。

各地で福島の子どもたちのための保養キャンプが行われていますが、そこに子どもを連れてきたお母さんから、事故後の福島は「放射能」という言葉が「禁句」とされる閉鎖的で抑圧的な社会になっているという話を聞きました。

被爆二世だった弟の死

最後に私ごとで恐縮ですが、8月5日に私の弟が他界しました。69歳でした。父親が長崎で被爆し

ており、私たち姉弟は被爆二世です。弟は40歳で白血病を発病しました。骨髄移植も検討したのですが、最も可能性が高いはずの私と弟のHLA型が適合せず、諦めざるを得ませんでした。

その後、数年にわたる抗がん剤などによる過酷な治療をへて白血病は一旦克服したのですが、重い後遺症との闘病生活が続きました。血小板が少なくなって出血が止まらなくなり、脾臓、胆のう、肝臓の一部を摘出する手術も受けました。手術が終わって医師から、摘出した臓器を見せられましたが、普通であれば握りこぶし大の脾臓が肝臓以上の大きさに肥大し、肝臓はどす黒く変色して末期の肝硬変になっていました。

高額の治療費、無収入、一家離散。弟は生活保護を受けながら、小さなアパートで一人孤独と忍耐の後半生を強いられました。そして文句の一言も言うことなく、最後は静かに従容として息を引き取りました。見送ったのは私たち夫婦二人だけでした。

無口な弟が普段何を考えていたのかは分かりませんが、彼は絶対に「原爆」という言葉を使いませんでした。「あれ」と呼んでいました。今となってはそこに弟の無念の思いが込められていたのではと感じざるを得ません。(当間弓子)

見えない手錠を外すために

狭山弁護団 七堂眞紀弁護士が講演

8月9日、神戸市内で開かれた「狭山事件の再審を求める県民のつどい」で狭山弁護団の七堂眞紀弁護士が狭山事件第4次再審請求の「現状と課題」について講演した。

2025年3月に石川一雄さんが逝去したことによって、狭山事件の第3次再審請求は終了した。同年4月に、石川早智子さんを請求人とした第4次再審請求が開始された。6月10日には裁判所、検察官、弁護人による第1回三者協議が行われた。今年7月14日まで5回開かれた。再審請求審は東京高裁第4刑事部で行なわれている。

7月14日に開かれた第5回三者協議では、弁護団が確定判決である「年寺尾判決」の問題を明らかにし、第4次再審請求で提出した278点の新証拠によって、「有罪判決に疑問が生じている」と主張

した。弁護団は、証人尋問を申請している11人の鑑定人のうち、筆跡、万年筆、自白に関する4人の鑑定人の尋問を速やかに実施するよう求めている。



七堂眞紀弁護士＝8月9日、神戸市に実施するよう求めている。

検察官は3月末、新証拠や弁護団の主張にすべて反論し、「速やかに再審請求を棄却すべき」という意見書を提出した。9月上旬に開かれる第6回三者協議では検察官がプレゼンテーションを行う。

石川一雄さんが冤罪を訴えてから63年、再審請求開始から49年が経つが、証人尋問などの事実調べは、一度も行なわれていない。石川一雄さんの「見えない手錠」を外し、えん罪を晴らすためには、裁判所による事実調べの実施が必要だ。「石川さんは無実!」と再審開始を求める市民の声をさらに大きくしていこう。(高崎)

始まったアジアの地殻変動 (第 1 回) 南北の緊張関係が新段階へ

金光男 (在日韓国研究所代表)

「国民の大統領」

いま、朝鮮半島と東アジアにおいて構造的な変化が生まれています。その結果、既存の東アジアの安全保障秩序が大きく変わろうとしています。

最初に韓国のイ・ジェミョン政権について触れたいと思います。イ・ジェミョン氏は大統領就任後、「私は青（民主党のシンボルカラー）の大統領ではなくて、国民の大統領だ」と言っています。そして強調しているのが、「分断ではなくて統合」、そして「対立ではなくて包括」です。

「ネタニヤフの逮捕を検討せよ」

韓国は大統領制ですので、大統領が国会で施政演説や答弁をすることはありません。ところが、イ・ジェミョン政権になってから韓国の国務会議（日本の閣議に相当）の一部が公開されるようになりました。私が特に注目したのは、5 月 20 日の国務会議で大統領が、イスラエルのネタニヤフ首相の「逮捕を検討しろ」と指示した場面です。

5 月にガザ地区に支援物資を送ろうとしたボランティア団体の船をイスラエル海軍が拿捕し、乗員を逮捕して暴行を加えるという事件がありました。その中に 2 人の韓国国民がいました。国務会議ではイ・ジェミョン大統領が、この件にかんする韓国外交部の報告を次々と批判をするわけです。大統領が「イスラエルの領海で拿捕されたか」と問い質したのに対して、外交部の次官はイスラエルの立場に立った説明に終始しました。業を煮やした大統領が「拿捕されたのはイスラエルの領海じゃないだろう。これは違法行為だ。大統領が最も優先すべきことは、国民の安全を守ることだ。2 人の韓国の人々が逮捕されていくことに関して、私はイスラエルに厳重に抗議しなければならない」と言ったのです。

こうしたやりとりで割って入った韓国の外交安保ラインのトップであるウィ・ソンラク国家安保室長が、「ガザは事実上イスラエルの占領状態にあるためにイスラエルの主権云々」と言い始めたのに対し



「ネタニヤフ逮捕の検討」を国務会議で指示した韓国のイ・ジェミョン大統領＝ 3 月 20 日

て、大統領は反論を加え、「ネタニヤフの逮捕について検討せよ」と指示したのです。この場面は公開されています。

イ・ジェミョン氏の政治スタイルの大きな特徴は、こうした透明性、公開性です。イ・ジェミョン氏は国務会議の一部を公開しています。こうした韓国の政治と日本の政治との違いは今後いっそう明らかになると思います。

「実用主義」への懸念

同時に私はこの間のイ・ジェミョン政権の実用主義についても不安があると言ってきました。実用主義とは、大統領の説明によれば、国益を中心にした政治であり、外交のことです。それは場合によっては、理念なき、羅針盤のない政治・外交になりかねない。今その不安が少し的中しています。つまり、大統領の「保守に対しては暖かく、左派に対しては冷たい」という態度を韓国の市民社会が感じ始めているのです。それが、6 月 3 日のソウル市長選挙の敗北の背景にもなっています。また、この間、イ・ジェミョン大統領の支持率は急激に低下している大きな要因の一つだと思います。

韓国では、労働市場から外れた若者や低所得の高齢者、社会保障が届かない社会的弱者など「疎外された人たち」が深刻な問題になっています。韓国の市民社会が、「イ・ジェミョン政権は果たして『疎外された人たち』の政権なのか？」という疑問を持ち始めているのです。

「成果給 6300 万円」の衝撃

今年 6 月サムソン電子がサムソン電子労組と団体協約を結びました。サムソン電子には、民主労総

系の労働組合と、韓国労総系の労働組合があります。サムソン電子の最大労組はサムソングループ超企業労働組合サムソン電子支部(以下、超企業労組)です。

この組合は、去年9月、6000名で発足しましたが、わずか4カ月後には7万人を超える過半数労組になりました。彼らがサムソン電子と最終的に結んだ団体協約は、年俸アップと賞与アップにプラスして成果給6億5000万ウォン、日本円で6300万円というものです。社員一人一人に年俸、ボーナス以外に6300万円(全額自社株)が支給されます。これが韓国社会に衝撃を与えています。

今、サムソン電子、SKハイニックスの株価の総額は、トヨタを含めた日本の上場100社を上回っています。それほど「AIブーム」に乗ってサムソン電子とSKハイニックスの株価が急上昇しています。その結果としての成果給6億5000万ウォン支給なのですが、サムソン電子やSKハイニックスの急成長に寄与したのは正規職だけ、あるいは経営者だけなのでしょうか。そこには政府の税制や社会的インフラに対しての投資があり、その下にぶら下がっている多くの関連企業や下請け労働者の存在があるのです。ところが、超企業労組は社会連帯基金に1ウォンも出さない、下請け労働者に対しては団体交渉の案件にもしない、そして自分たちだけが6000万円を超える成果給を手にした。これは今後も続くわけです。

「イ・ジェミョンは誰を代表しているのか」

ムン・ジェイン政権は金融証券投資で得た利益に対して、20%の税金をかけたのですが、ユン・ソンニョル政権はこれを廃止しました。ところが、イ・ジェミョン政権はこれを復活していません。「不動産投資に流れている資金を株式に誘導するために、あえて株式投資によって得た利益に課税しない」というわけです。

それで「疎外された人たちは」「一体、イ・ジェミョン大統領は誰の利害を代弁する大統領なのか?」という疑問を持ち始めているのです。つまり、「イ・ジェミョン大統領は資本と上流、中間層を代弁する政権に変わろうとしているのではないのか。その結果、イ・ジェミョン大統領の改革のレベルが下がり始めている」と。

青瓦台も今回の支持率の低下については、「重く受け止めている」と発表していますので、今後、青

瓦台、大統領がどのような政策を展開していくのかを見守りたいと思います。



最高人民会議の施政方針演説で「韓国を最も敵対的な国家」と発言したキム・ジョンウン委員長

「敵対的二国論」の登場

さて、冒頭で触れたように朝鮮半島の安保構造が根本的に変わろうとしています。2023年12月に開催された朝鮮労働党中央委員会でキム・ジョンウン委員長が南北関係を同族ではなく、敵対する二国関係だと規定しました。これには驚きました。この中央委員会での発言以降、この発言に基づいて北朝鮮は、この敵対的二国論を具体化し、金正恩委員長は憲法への明記を指示していました。

さて、金正恩が権力の座についたのは、2011年12月17日に金正日国防委員長が死亡した後に、朝鮮人民軍最高司令官に就任したときです(同12月30日)。現在では、朝鮮労働党の総書記兼、国防委員会が改変された國務委員会の委員長となり、今回の憲法改正で「国家首班」となりました。

金正恩時代は既に15年を迎えています。金正恩委員長が当初、明らかにしたのは経済建設と、核開発の並進路線でした。この並進路線が転換したのが2017年です。この年、北朝鮮は水素爆弾の実験に成功し、もう一方でICBMの発射にも成功しました。金正恩委員長は「核武力が完成した」と宣言しています。アメリカ本土を核攻撃できるICBMを保有し、強力な威力を持つ水素爆弾の開発にも成功した。2018年の「新年の辞」で彼は南に対して「平昌オリンピックに参加する用意がある」と初めて提案しました。この「新年の辞」を契機に金正恩委員長の妹であるキム・ヨジョン(当時、党副部長)らが訪韓します。(つづく)

※この記事は6月28日に京都市内で行われた金光男さんの講演を編集部でまとめたものです。

大阪市を廃止させない

8月17日 市民ネットがスタート

大阪市を廃止して特別区に再編する「大阪都構想」に反対して、約 30 の市民団体による「大阪市廃止をとめよう市民ネット」が、8月17日、大阪市内でスタートアップ集会を開いた。集会には約 200 人が参加した。

現在大阪では、大阪市廃止の「制度設計や協定書」の作成を議論する法定協議会が行われており、8月7日の第5回法定協で新たに導入する特別区の数に4つとする案が決定した。この法定協は大阪府知事・市長、大阪府議・市議の20人で構成されるが、自民や公明など大阪市廃止に反対する他会派が参加していないため、メンバーは維新だけだ。

法定協に道理も正当性もない

この日の集会で主催者あいさつを行った弁護士の梅田章二さんは、「2度の住民投票で大阪市民は大阪市の廃止は認めない、大阪市廃止 NO という意思表示をしている。民意に政治家は従わなければならない。ここにトコトンこだわって、大阪市廃止を止めるための闘いを始めたい」と発言した。

大阪府議の野々上愛さんは、「維新だけでやっている法定協には道理も正当性もない」と批判。副首都に関連して大阪府議会では「基礎自治体の機能強化に関する調査特別委員会」が行われているが、「基礎自治体のために大阪府が頑張ってくれる委員会と思いきや、副首都・大阪のために府内の市町村は自立するために合併しろという議論が始まっている」のだという。野々上さんは、「民主主義を無視して知事のもとに権限を集中させる」のが副首都であり都構想だと強調した。

危機的な大阪市のインフラ

「大阪市は介護保険料、国保料が日本一高いが、大阪市が廃止されて特別区になれば、財源が奪われるので、さらに値上がりする」と話したのは大阪府議の井上ひろしさん。「大阪市では、公園の止まった時計や、汚いトイレが改修されないまま。ゴミ処理もできなくて、堺市にゴミを焼却してもらっている。(6月の大雨で)住之江区の抽水所(雨水排水



「住民投票許すな」と訴える薬師院仁志さん＝8月17日

施設)が水没、水道管が破裂(8月13日、都島区)」と大阪市のインフラの危機的状況を指摘。「本当に必要な公共の役割を投げ捨ててきた結果」だと維新市政を批判した。そして「大阪市は3000億円も財政調整基金をためておきながら、物価高対策のために使っていない。全く市民の生活に寄り添っていない。大阪市廃止どころではない、大阪市をもっと活かすべきだ」と訴えた。

「ここ1～2年で維新の支持率は25%もの支持を失っている」と指摘したのはジャーナリストの西谷文和さん。「これは維新がやった世論調査の結果。『もはや大阪維新の会の候補だからといって当選できるわけではない』と彼ら自身が言っている」と。西谷さんは、次の府議選では「カジノ・IR」「都構想」や地元課題を争点に公開質問状・公開討論会をやれば、定数1の選挙区でも維新に勝つ見込みがあると力説した。

副首都構想は前回否決済み

特別講演をおこなった帝塚山学院大学名誉教授の薬師院仁志さんは、過去2回の住民投票の「勝因」を振り返った。始まりは2011年の大阪市長選だった。橋下徹に対抗するために維新以外の全政党が平松邦夫市長(当時)を推した。平松氏は前回以上の得票だったが、橋下に勝てなかった。それほど維新が強かった。しかし、全政党が反維新で選挙を戦ったことは無駄ではなかった。それがあったからこそ、2015年、2020年の住民投票で全政党が反維新でまとまった。それが「勝因」だった。

維新は3回目の住民投票を理由として「副首都」を上げているが、2020年の住民投票でも「副首都」を争点として掲げていた。薬師院さんは「都構想も副首都も両方とも否決済み」と「住民投票をせよと

いうなら、結果に従え。結果に従わない人に住民投票をさせられる義理はない」の2点を重点的に訴えていこうと提案した。

参加した市民からは「特別区になって豊かになると信じている人がいる」「大阪市が廃止されれば、次は隣接する市がねらわれる」「維新による自治破

壊を許してはならない」「SNSを活用しよう」など活発な意見が出された。

市民ネットは当面、法定協の議論の即刻中止を求めて、各地の学習会、市民集会、タウンミーティングなどを実施するとともに、街頭・地域・個別訪問による署名活動を行うことを確認した。(相馬豪志)



真夏の「消臭作戦」

介護サービスの中で「掃除」は、身体介護よりも簡単だと思われがちですが、尿臭や便臭が絡んだ「臭いの掃除」はかなり難易度が上がります。人間は、冷蔵庫がなかったはるか昔の時代から、アンモニア臭に不快さを感じていました。その理由は、食べ物が腐敗していないかどうかを感じるためだと言われています。

先日、私がサービスに入り始めた80代の男性は、身体機能はおおむね良好なのですが、中度の認知症でした。一番の困難は、尿意を感じなくなっていること。私が初めて会った時にも、ご近所にお住まいの妹さんと一緒にお話している最中に、座ったまま尿失禁されました。ただし、便意の方があるので、その点は幸いでしたが…。

そんなわけで、市営住宅のお住まいには尿臭が蔓延。共有階段に面した玄関扉の前に立つだけで臭いを感じてしまうほどでした。こんな案件に、「週2回のサービスで状況を改善してほしい」という依頼があったのです。

アンモニアにはクエン酸

実は、依頼してきた若いケアマネジャーさんも、このようなケースを扱った経験がないらしく、「こんな状況でも、なんとかできるものですか？」と不安顔でした。

今回の秘策は、クエン酸水によるアンモニアの分解です。スプレーボトルに水道水と粉末のクエン酸を入れて混ぜ、フローア部分にたっぷり吹きつけ、5分間ほど放置します。ここでアンモニアがクエン酸と化学反応し、クエン酸アンモニウムという無臭の物質に変わります。そのあとで、乾いたウェスで拭き取っていきます。ただ、尿にはタンパク質や脂質も含まれているので、最後にマイペットで通常の

拭き掃除をすれば完了です。

1カ月で劇的に改善

絨毯やキッチンマットは、そのままクエン酸スプレーを上から吹きかけ、乾いたらまた吹きかける。これを何度も繰り返します。サービス開始から1カ月で顕著な変化が現れ、尿臭は劇的に改善しました。今では、ご本人はシャワーで全身を洗うところまで進めることができました。当初諦めていた妹さんは大喜びでした。

介護サービスは、優しさや腕力だけでは通用しないところがあります。場面に応じた最適解（経費も含む）を求めて、絶えず情報を集め、アップデートする必要があるのです。

(小柳太郎／神戸市、訪問介護ヘルパー)

仕事と暮らしに安心を

第55回釜ヶ崎夏まつり



今年も「釜ヶ崎夏まつり」が開催された（8月12日～15日、西成三角公園）。前夜祭の集会模様、日本軍「慰安婦」問題の解決を求める団体、沖縄、狭山、反原発団体などが参加した。あいにくの雨天だったが、参加者からアピールが行なわれ、歌が響いた。(庄)



日暮れて途遠し ⑪

では、どうすればよいのか (下)

西谷文和『なぜ中東で戦争が終わらないのか』を読む

困難な状況で立ち上がるユダヤ人

ガザ戦争に続いて、イスラエルはイラン戦争を開始した。イスラエル国内のユダヤ人は、6～7割がイラン戦争支持である。「イランが核兵器を持てば、自分たちイスラエルがやられる」という恐怖心が支持の理由だが、イスラエル自体が核保有国。米国との強固な関係を見れば、自国こそが中東諸国を威圧し続けてきた存在とは思えない。そこには、ネタニヤフ政権のフェイク政治が色濃く影響している。

2024年9月22日、イスラエル軍はアルジャジーラのパレスチナ支局を急襲して封鎖した。現在も封鎖は続いている。万事がこのように、テレビ、新聞などのメディアの情報から遮断されてしまうと、人々の情報源は、ネット上のSNSだけとなる。そこでのプロパガンダによって人々はやがて洗脳され、「何が真実か」が見えなくなっていく。

しかし、このような困難な状況下で、テルアビブやエルサレムで何十万というユダヤ人が、ネタニヤフに抗議するデモを行っている。

まず入植の実態について触れておきたい。ユダヤ人たちが入植地として選んでいるのは、1年を通して暖かく、ヨルダン川の恵みによって肥沃な土地である。そこは古代から農業が発展し、文明が発祥したところだ。パレスチナ人は、こうした「豊かな土地」から暴力で追い出され、その後イスラエル政府の手厚い支援で立てられた瀟洒なマンション、最新のかんがい施設を完備したユダヤ人入植者たちの土地が増えていく。国道には笑顔の子どもたちが「一緒に入植しようよ」とヘブライ語(※1)で呼びかけている巨大な看板が設置され、「平和」を演出している。

人間の盾でパレスチナ人を守る

今年1月、西谷さんはヨルダン川西岸のラス・アルアイン村を訪れた。そこは2年前まで、バドウィン(遊牧民)が暮らす牧歌的な村だったが、ネタニ

ヤフの入植地拡張計画によって、武装した入植者たちが村民の家屋を襲撃し、その土地を奪い取った。

西谷さんが訪問した日、入植者に対する大規模なユダヤ人による抗議集会が行われた。ユダヤ人の平和団体が各地から自家用車や観光バスに乗って集まり、プラカード、旗、ドラム、ハンドマイクを持って激化する入植者の暴力に抗議した。入植者たちは山の中腹に家を建て、麓のパレスチナ人の村を襲っている。ある村民は、「この2カ月で5回も襲撃された。羊が2200匹も盗まれ、家が壊された…」と嘆いた。彼はやむなく先祖代々の土地を離れざるを得なくなり、車につないだリヤカーに家財道具を積みこんでいた。

平和団体のメンバーたちは「入植者は出ていけ、襲撃するな」とヘブライ語で叫んで、集会を始めた。数十台のベッド、ソーラーパネル、冷蔵庫を備えた大きなテントが設置されている。「団結監視小屋」だ。每晚40人が交代で泊まり込み、襲撃にきた入植者たちを、体を張って追い返していた。入植者たちも、「パレスチナ人を殺しても捕まらないが、ユダヤ人を殺せば殺人罪に問われる」のをわかっている。平和団体のユダヤ人たちは「人間の盾」となって、入植者の暴力を阻止しているのだ。西谷さんの取材中も団結小屋にイスラエル軍がやって来た。そこに入植者たちも加わって緊迫した場面が続いたが、やむなく軍と入植者は一旦去って行った。

こうした平和活動家の動向をシンベト(諜報機関、海外ではモサド)のメンバーが常に監視している。平和団体の人々はユダヤ人であっても、ネタニヤフの厳しい敵視政策による弾圧の対象である。活動家たちのプラカードの中には「アパルトヘイトは負ける、人間の尊厳が勝利する」と英語で書かれたものもあった。情報統制をうち破って、いかに世界の人々にイスラエル政府の圧政を訴えるかは、彼らにとっても重大な課題である。

世界中を巡って訴える

ユダヤ人のイノン・マオズさんは、アラブ人のアジーズ・サラールさんと共に「イスラエル&パレスチナ平和運動」を立ち上げ、二人で世界を巡って平和を訴えている。イノン・マオズさんはキブツに住む両親をハマスに殺された。アジーズさんはイスラエル兵に兄を殺された。つらい過去を乗り越えての連隊だ。彼らはローマ法王に会い、米国ではTEDト

ーク(※2)に出演した。本の出版も予定されている。

一人でハンストで闘い続けるユダヤ女性

エルサレムの高級住宅地。^{しょうしゃ}瀟洒なお屋敷の前に女性が座り込んでいる。そこは、前エルサレム市長で、ガザ戦争の続行を強硬に主張している現・経済産業大臣のニール・バルカットの自宅だ。座り込んでいたミハイルさん(30)は、非暴力のデモで既に20回以上も逮捕されている。共に歩む仲間と交代で座り込みを行っている。インタビューした時は、「7日間水だけ」のハンスト中で、2枚の大きな写真を掲げて訴えていた。1枚は、2023年10・7のユダヤ人質の犠牲者。もう一枚はイスラエル軍の空爆で妻子を殺されたパレスチナ人の姿。西谷さんの「メディアは来ましたか？」との質問に、「地元の新聞だけ、外国のメディアはあなたが初めて」とミハイ

ルさんは答えた。ウクライナ戦争ではたくさんの西側メディアが現地に来ていたが、イスラエルには来ない。典型的なダブルスタンダードである。イスラエルの事態は、「宗教上のもめ事」などではない。

フェイク政治はイスラエルだけではない。日本もまさしくその渦中にある。パレスチナ人民支援・連帯に加えて、イスラエル国内のユダヤ人たちによる差別と戦争に反対する闘いをもっと世界に伝えていきたいという思いが募った。(朽木野リン)

※1 ヘブライ語は約2000年間、「死語」となっていたが、19世紀後半にシオニズムが勃興する中で復活。現在は900万人が使用し、イスラエルの公用語になっている。

※2 TEDトーク 世界中で講演会を開催し、インターネットでその講演会を配信している非営利団体TED(Technology Entertainment Design)が無料で動画を配信するプロジェクト。

焦点 石油とミサイルの 備蓄が枯渇する米国

6月17日に米・イラン間で戦争終結に向けた了解覚書(MOU)が結ばれた。世界が安堵の息をついたのも束の間、10日も経たずに米軍が空爆を再開し、イランがこれに報復。ホルムズ海峡をイランが封鎖し、米軍がイランの港湾を逆封鎖したままにらみ合う状態が現在も続いている。情勢を規定する要因をここでは2つほど指摘しておきたい。

ひとつは米国の石油備蓄が底を尽きつつある点だ。戦闘が始まって間もない3月11日、国際エネルギー機関(IEA)は原油価格の高騰に対処するため4億バレルの備蓄を協調放出すると決定、トランプは米国の分担として7月末までに1億7200万バレルの備蓄を放出するよう指示した。米国は原油輸出国であるが現状の設備で急激な増産ができるわけではなく、中東産原油の穴を埋めるためにこの備蓄放出分が輸出に回されている。

米国の原油備蓄が枯渇すれば需給バランスが崩れて石油価格は上昇する。複数の石油会社幹部が「7月末に石油価格が高騰する」と警告を発していたのもこうした事情がある。本来、危機に備えるための備蓄が枯渇すること自体、一大事件である。米国が備蓄放出を止めれば、もっとも打撃を受けるのは日

本だ。中東からの代替輸入の大半を米国に頼る日本は、5月に米国から日量96万バレルを輸入していたが、6月には77万バレルと20%減少している(日経8月6日付)。原油不足と価格高騰がもたらす政治的経済的影響は計り知れない。イランは石油市場を締め上げて米国が屈服するのを待っている。

ふたつめは、米軍のミサイル備蓄が枯渇したという問題である。7月末、米軍はイスラエルと共同でイランの発電所や製油所などインフラ設備とミサイル基地を標的とする大規模な軍事攻撃を準備していた。地域の緊張が高まるなか、8月1日に突然トランプは作戦中止を命じ、その後大規模な軍事衝突は鳴りをひそめている。米軍は防空迎撃用ミサイルのパトリオットを65%、THAADミサイルの38%を使ってしまった。陸軍戦術ミサイルシステム(ATCMS—エイタクムス)や精密打撃ミサイル(PrSM—プリズム)といった長距離精密誘導ミサイルは「ほぼすべて」使い切り、巡航ミサイル・トマホークは世界全体の備蓄の半分弱を消費したという(8月4日ロイター)。

トランプに残された方策は限られている。米軍の敗北を認めて湾岸地域から撤退するのか、イランへの経済制裁を中国にまで広げるのか、軍事的劣勢を挽回すべく核兵器の使用に踏み切るのか—いずれにしてもわれわれはさらなる危機の連鎖を覚悟しなくてはならないだろう。(掛川徹)

まい・しょと 

陸軍中佐に処遇されていた韓国皇族の李グウ公は、8月6日の朝、本川の西岸を馬で出勤中に被爆した。「韓国人慰霊碑」は、当初はその本川西岸にあったが、後に平和公園に移された。原爆当時の広島には、4万人を超える韓国・朝鮮人が住み、3万人前後が被爆死したとされる。「6日の混雑」を避けてか、8月5日に碑前で慰霊祭が営まれる。在日の知人に「なぜ亀の背中に碑が置かれているのか」と聞いた。「韓国では、死者は亀の背中に乗って来世に向かうという言い伝えがある」という。亀は朝鮮半島の方を向いている。(雅)

詩

「日の丸」を食べる

のぶお

「日の丸」を食べる

アルミの弁当箱に紅い梅干し一個

なんと美味しいことか

「日の丸」を食べる

「日の丸」を損壊するって何だ

風雨にぼろぼろの反旗はためかせる

旗を題材にアートする

自己規制では作品にならない

脅かされて委縮するな

太陽は煮えたぎっている

インフォメーション

■ 9月23日(水)

日野町事件と狭山事件から考える「死後再審」

冤罪と家族 トークセッション

時間：午後1時開場 1時半開始

会場：神戸市立中央区文化センター 1階多目的ホール
JR・阪急・阪神三宮駅下車、南へ徒歩10分

お話：阪原弘次さん

(日野町事件冤罪被害者遺族)

石川早智子さん

(狭山事件冤罪被害者遺族)

参加費 1000円(学生・障がい者・しんどい人0円)

主催：狭山事件の再審を実現しよう市民のつどい
in 関西実行委員会

共催：部落解放同盟兵庫県連合会

■ 10月11日(日)

変えよう世界と日本 とめよう戦争

10・11反戦集会

時間：午後2時開場 2時半開始

会場：京都市円山公園音楽堂
京阪祇園四条駅下車、徒歩10分

講演：鵜飼哲さん(一橋大学名誉教授)

発言：菱山南帆子さん

(許すな!憲法改悪・市民連絡会事務局長)

海北由希子さん

(平和を求め軍拡を許さない女たちの会・熊本事務局長)

主催：10月国際反戦デー実行委員会

三里塚の産直野菜

猛暑に食べたいモロヘイヤ

薬物が少ない夏に
お薦めは、栄養価が
高いモロヘイヤ。ベ
ータカロチンが、ほ
うれん草の3倍以上、



カルシウムは約6倍、カリウムも多くビタミン、ミネラルの宝庫。粘り成分はコレステロールを減らし、血糖値の上昇を抑える効果あり。胃の粘膜を保護し、たんぱく質の消化・吸収を進める。猛暑に食べたいモロヘイヤ…冷ややっこやソバのツマにも。

※三里塚「産直野菜」は有機無農薬。「お試しセット」あり。(野菜のお問い合わせ) 三里塚関西実行委員会 (TEL/0799-72-5242)